

令和2年度綾部市創生有識者会議 議事概要

日 時：令和2年11月11日（水）13時30分～15時30分

場 所：綾部市役所本庁舎3階第一委員会室

出席委員：大槻浩一、大槻哲也、四方憲生、滋野浩毅、白波瀬聡美、高倉正明、
中村俊治、南部勝彦、林多嘉子、前本和輝、三宅肇、山崎栄市、山中央香、
山崎清吾

欠席委員：田中重春、松野孝彦

綾 部 市：吉田市民環境部長、大石福祉保健部長、上原農林商工部長、朝子定住交流部長、
四方建設部長、上原消防長、四方上下水道部長、高橋議会事務局長、
小林教育部長、野間秘書広報課長

事 務 局：企画総務部 吉田部長

企画政策課 東課長、村上課長補佐、上田主事、新川主事

傍 聴：1名

配布資料：【資料1】第1期綾部市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証

【資料2】地方創生に係る国の交付金（地域再生計画）の進捗状況・効果検証

【資料3】地方創生加速化交付金、地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付
金、企業版ふるさと納税重要業績評価指標（KPI）実績評価一覧

【資料4】綾部市まち・ひと・しごと創生総合戦略重要業績評価指標（KPI）
実績評価一覧

【資料5】令和元年綾部市ほか転入転出状況

【資料6】第2期綾部市まち・ひと・しごと創生総合戦略の見直し

≪参考資料≫綾部市トピックスマップ

1 開会

- ・座長（山崎副市長）挨拶

2 協議事項

- ・第1期綾部市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証
 - ・地方創生に係る国の交付金（地域再生計画）の進捗状況・効果検証
 - ・第2期綾部市まち・ひと・しごと創生総合戦略の修正
- 資料に関して事務局から一括説明。各委員からの意見は以下の通り。

<意見・質疑応答>

委 員：KPIの達成率が大きく上回っているものと下回っているものの差が大きい。原因は何か。KPIの設定の問題か。それとも、施策の効果か。

事務局：目標設定時には、施策を実施することで、目標達成を目指した。結果内容を十分

精査して、今後の施策に生かしていきたい。

副市長：例えば、就職フェア参加者数など、社会情勢の影響を受けているものもあると感じている。

委員：「住みたくなる」綾部の実績を見ると、定住希望登録者数は目標を達成しており需要がある中で、定住支援住宅整備や借上型市営住宅戸数などは目標を達成しておらず、供給が追い付いていないように見受けられる。また、目標達成率 700%や 505%については、目標数値設定に疑問を感じる。

事務局：京都府北部地域連携都市圏による取組事業の達成率 700%については、目標設定時に、北部連携都市圏の取組が始まったばかりで、どのような連携ができるか不透明であった。そのため、このような達成率となっている。

担当部長：需要と供給のバランスについては、定住希望登録者数と定住支援住宅整備が定住施策としてリンクしている。目標設定時と比べると空き家の登録数も増えている。また、借上型市営住宅は定住希望登録者数と必ずしもリンクするものではない。

担当部長：借上型市営住宅については、移住者も含めた生活困窮者を受け入れている。令和 3 年までに 118 戸の整備を目指し、当時は、既存の借上型住宅も募集していたが、応募がなく整備が進まなかった。その後、新築の借上型住宅にシフトし、年間 1～2 棟の整備を進めている。

副市長：老朽化した市営住宅を新たに建てるのが困難であるため、借上型市営住宅は、民間に新たな住宅を建てていただいたものを借り上げて、市営住宅として生活困窮者へ貸し出している。

委員：定住施策について、一定の成果が出ているものの、綾部市独自の優位性の P R 不足を感じる。また、地域柄、空き家があっても手放したくない人が多いと感じる。

委員：合計特殊出生率が福知山市で 2.02 となったことが新聞報道等で話題になっている。綾部市も国や京都府の平均を上回っているものの、目標数値を達成できていないため、他市を参考にした取組も必要と考える。

副市長：福知山市は、旧市街地の程良い都会が受けている一方で、旧 3 町は出生率が低い。また、子どもの室内遊び場がないとの意見もある。本市では、新たな子育て支援施設の整備を検討している。本市の合計特殊出生率も悪い数字ではないが、更に数値を上げていきたい。

担当部長：新聞報道等でも、働く場所と住む場所の距離が近いことが要因として挙げられていた。何が有効な施策か判断が難しいが、総合的な施策を進めていきたい。

委員：移住定住施策の一定の成果は出ていると感じる。コロナ禍による田園回帰の流れの中で、第 2 期総合戦略の見直しに、W I T H コロナの施策等を反映されているが、令和 6 年度の目標値について修正の考えがあるか伺いたい。

事務局：昨年策定したばかりであり、今後の動向を見ながら対応を検討したい。

担当部長：コロナの影響が全てとは言い切れないが、定住相談件数は倍増している。今年度実績として20世帯の実績。この20世帯にアンケートを取っており、今後詳細の調査を行いたい。

副市長：桜が丘団地も、去年の売却区画数は0件であったが、今年はすでに4件売れている。

委員：近隣市と比較すると転入超過である。また、新築住宅戸数も目標数値を上回っているが人口が減少している。今後、人口増や新築住宅戸数増に向けて何か施策があれば伺いたい。

担当部長：市街地に空き地が出れば、すぐに宅地開発されている状況。コロナ禍でも、企業の設備投資や工場の増棟などにより、雇用拡大の動きも聞いている。民間と協力して宅地開発も検討していきたい。

委員：交流人口、関係人口を増やし、観光で訪れた人などが定住者となるまでの施策について伺いたい。

担当部長：本市の観光は、交流滞在型の取組を進めている。観光協会と協力し、カヌー等を活用したものや、田舎暮らしの体験などの取組を進めている。

委員：JAとしては、農産物の拡大に取り組んでいる。万願寺甘とうや米の新品種に取り組んでいる。コロナ禍の中、安心安全の農産物が見直されており、今後も一緒になって取り組んでいきたい。

委員：あいアカデミー等各種講座への参加者数が減少傾向にある。どうしたら目標達成できるか。また、シルバー・チャイルドハウス事業実施団体の詳細について伺いたい。

担当部長：各種講座の参加者数が伸びていないことについては本市としても課題としている。コロナ禍で、大人数での講演会のあり方も見直す必要があると感じており、今後、協議会の皆様と一緒に検討していきたい。

担当部長：シルバー・チャイルドハウス事業については、連合会単位で取り組まれており、物部・志賀郷・中筋・豊里など、民生委員を中心に取り組んでいただいている。

委員：婚活イベントについて、協力できる部分があると考えている。すでに実施している団体と協力してはどうか。丹後では、京都市内から女性を連れて来て、現地の男性とカップリングさせるような事例もある。

担当部長：婚活イベント支援補助金を出して、市民団体を支援している。民間とも協力していきたい。また、今年度は、コロナの影響でイベントが全て中止となっている。イベントをリモートで行う場合に支援の対象にできるかなど、コロナ禍への対応を検討していきたい。

委員：就職フェアは、景気が安定していると参加者が少ない。また、参加者の大半が中丹地域の方であり、中丹圏域外からの参加が少ない。一方、7市町で連携し、都市部で就職フェアを開催しても、都市部ではなかなか目立たない。

委員：チャレンジショップ支援事業補助金で創業支援が行われているが、家賃支援が終わると、個店経営が厳しくなり廃業される。事業を継続的に推進できるような支援が必要と考える。また、新たな企業進出の促進に関わって、産業用地と物流拠点の確保について各方面に要望している。

綾部市と商工会議所の不動産部会の間で、民間用地の不動産情報の共有に向けた取組も進めている。

グンゼスクエア入込客数が目標値を大きく上回っている。昨年春のバラまつりには、観光バスが300台も訪れている。また、隣接するあやべ特産館の年間売上額が7千2百万円となっており、実稼働日数が年間300日程度の営業で、1日の売り上げに換算すると24万円以上となる。綾部市で物販1日20万円以上の売り上げはなかなか厳しい。目標値8千万円の売り上げは、コロナの影響を考えると非常に厳しいと感じた。

担当部長：チャレンジショップ支援事業補助金については、いつまでも補助できるものではないため、補助が受けられるうちに、経営安定化を目指していただきたい。また、産業用地については、府営市営の工業団地を整備することは難しいため、京都府と共同で開発可能な用地の調査をして、民間に紹介するようにしている。

商工会議所の不動産部会と情報共有し、市外から本市に立地したい企業があれば、工業用地や住宅確保を促進していきたい。

委員：合計特殊出生率が京都府下で高くても、出生数が減り子どもの数が減っている。普段子育て支援の仕事で接している方は、2人3人と子どもを産まれている。しかし、子どもの数が減っている。原因として考えられるのは、普段出会わない方で未婚の方が増えていると感じる。そういった意味では、婚活イベントは少子化対策に有効と感じる。また、子どもが減ることを前提とすると、保育園の定員を増やすのは難しく、一時保育やファミリーサポート事業等で補える体制づくりが大切である。

コロナ禍で外出する機会が減り、緊急事態宣言中の4～5月に生まれた子どもを持つ保護者を見る機会が少なく心配している。綾部市の子育て支援センターとも連携しながら、子育てしやすい地域づくりに取り組みたい。

共働き家庭が増え、祖父母世代もまだ現役である。親の負担が増す中で、父親の子育て参加が必要不可欠となっている。育児休暇などを取得しやすいよう、企業への啓発が大切と考える。定期健診でも、育休中の父親の姿も見かけるがまだまだ少ない。今後は、父親の子育て参加が当たり前になるようになればいい。

担当部長：合計特殊出生率が増えても、出生数が減っている。ここは、キーポイント。魅力ある婚活事業などについて、一緒になって取り組んでいきたい。

男性の育児参加については、男女共同参画の取組の中で啓発は行っているが、なかなか意識が高まっていない。今後も、人権フェスタやあいフェスティバルなどを通じて啓発に努めたい。

委員：大学のゼミ生に、フィールドワークの感想を聞くと「綾部の人が綾部のことを知らない」という感想が出てくる。移住者が増えているが、人口は増えていない。高校を卒業した後に市外へ出たがる。総合計画策定に関わる中学生アンケートで、「綾部に住み続けたい」または、「市外に出ても将来綾部に戻りたい」と回答した中学生は2割程度であった。この部分を改善しなければいけない。同様の質問を、物部や志賀郷の子どもにすると75%が「綾部に戻りたい」と思っている。これは、好んで地域に移住した方が多いことも影響していると感じる。つまり、綾部市に対して誇りを持つことが人口流出を防げると考える。

今後は、観光・交流・定住をひとつのパッケージとして戦略してはどうか。コロナ禍でテレワークが浸透してきている。綾部市に少しでも滞在してもらうことで、定住に繋げていけるのではないか。綾部市独自のオリジナリティ（グンゼスクエア、水源の里、黒谷和紙など）を打ち出すことで、それを求めて綾部市を訪れるきっかけになれば活路を見いだせると考える。

副市長：それぞれ大変貴重な意見をいただいた。いただいた意見は、現在策定中の第6次総合計画の中にも反映している。本市独自の施策が大切。住環境の整備も大きな課題であるため、商工会議所等と連携していきたい。行政のみならず、オール綾部でまちづくりに取り組んでいきたい。今後ともご支援ご協力をお願いしたい。

3 閉会